

# 経済・金融フラッシュ

No.07-149 2008/2/4

## 1 月米雇用者数は、4年半ぶりの減少

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail:doihara@nli-research.co.jp

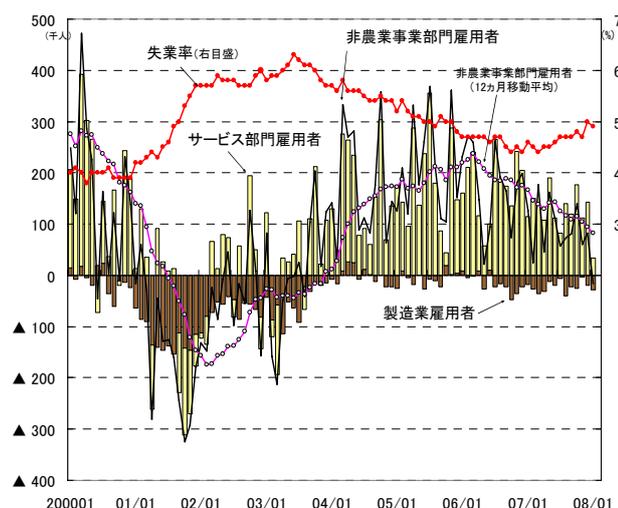
### 1. 1月雇用者は、1.7万人減と4年半ぶりの減少に

米労働省が2月1日に発表した1月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比▲1.7万人と、市場予想の7~8万人増を大きく下回り、2003年8月(同▲4.2万人)以来約4年半ぶりの低水準となった。製造業では前月比▲2.8万人と19ヵ月連続で減少を見せ、建設業でも同▲2.7万人と7ヵ月連続で減少が続く中、サービス部門が同3.4万人(12月14.3万人)と前月から大きく増加数を減少させたことが大きい(図表1)。なお、サービス部門に含まれる政府部門は▲1.8万人と半年ぶりの減少となり、民間雇用者(全体)は0.1万人増だった。

また、増加幅の縮小したサービス業について業種別の内訳を前月比で見ると、ヘルスケアで2.71万人、飲食店1.48万人、等の増加が大きく、一方、人材派遣(Employment services)を含む管理・派遣等▲2.15万人、州・地方政府の教育関係▲3.00万人等の減少が大きかった(末尾図表3参照)。

なお、既発表分(事業所統計)については、通常の改定(2007年11・12月分)に加え、産業分類による改定、季節調整手法やベンチマークの変更による改定(2007年3月分を計▲29.3万人引き下げ)、等を行ったため、前年比の比較では、雇用増加数が減少している。また、11月分が11.5万人増から6.0万人増へ、12月分が1.8万人増から8.2万人増へと直近2ヵ月分では差引き0.9万人の増加修正が行なわれた。これにより、昨年下半年の月平均雇用増は8.2万人となり、上半期の月平均10.7万人増から緩やか

(図表1) 雇用増減の推移(前月比)



(資料)労働省

な鈍化が窺われる。2007年の月平均では9.5万人となるが、2006年の月平均17.5万人、2005年の同21.1万人との比較では、減速が目立つ状況と言えよう。

## 2. 賃金上昇率は伸びが鈍化するも、失業率は低下

1月の時間当たりの平均賃金(民間)は17.75ドル(前月比0.2%)と前月(同0.4%)から伸びを低下させ、前年同月比でも3.68%と前月(同3.75%)から伸びを低下させた。

また、前年同月比で業種別の賃金上昇率を比較すると、レジャー・飲食店が5.2%と高く、教育・ヘルスケア等4.7%、専門・事業サービス4.5%がこれに続く。一方、小売1.3%、情報サービス2.0%、運輸・倉庫等2.9%等では賃金上昇率が低く、業種間のバラつきが大きい。

一方、1月の失業率は4.9%と前月(5.0%)から低下の動きとなった。また、週平均の労働時間(民間)は33.7時間と前月(33.8時間)からやや減少している。

## 3. 雇用堅調による景気下支え構図に変化

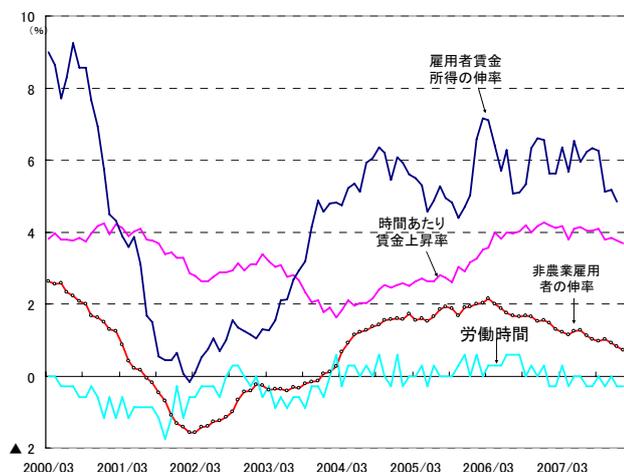
米国経済では、住宅不況や原油価格上昇の影響等が景気減速の主要因となる一方、景気が失速に至らないのは、堅調な雇用所得により個人消費が下支えされていることが大きかった。しかし、1月の雇用統計で4年半ぶりに雇用増が減少に転じ、そうした構図が崩れつつある。

もっとも、雇用統計は振れが大きい統計であり、昨年8月にも一時マイナス(▲0.4万人)となったが、翌月には8.9万人増に修正された。先月分の増加修正も前記のとおりであり、なお、注意深く見ていく必要がある。このため、前年比の増加率の方がトレンドをよりよく表していると思われる。上記の構図のうち、12月の雇用所得の伸びを前年同月比で見ると、4.8%と2005年11月以来の5%割れとなってきた。雇用所得の伸びは、賃金上昇率と雇用者増、労働時間等に依存するが、最近の低下は、前年比の雇用増加率の低下によるところが大きいことが見て取れる

(図表2) 雇用状況の推移(前年同月比、%)

(図表2)。

景気下ぶれリスクの高まりに対して、FRBは1月だけで1.25%の大幅な利下げを行う一方、米政府も1500億ドル規模の減税還付を中心とした景気刺激策に動いている。こうした政策が先行きの見通しを明るくし、雇用者減に歯止めをかけるのか、当面、米国経済は正念場を迎えていると言えよう。



(資料)労働省、商務省

(図表3) 業種別雇用増減の推移(千人)

(単位:千人)	1月 実数	前月比増減				前年同月比 増減	前年同月比 (%)
		10月	11月	12月	1月		
非農業事業部門	138,102	140	60	82	▲17	994	0.7
うち民間	115,814	105	44	54	1	809	0.7
生産部門	21,937	▲37	▲52	▲61	▲51	▲510	▲2.3
建設	7,448	▲12	▲57	▲45	▲27	▲278	▲3.6
製造業	13,746	▲25	▲3	▲20	▲28	▲269	▲1.9
自動車	964	▲16	▲1	▲7	▲1	▲57	▲5.6
家具	521	▲2	▲1	▲3	▲4	▲21	▲3.9
繊維・アパレル	519	▲3	1	▲5	▲5	▲46	▲8.2
サービス部門	116,165	177	112	143	34	1,504	1.3
卸売業	6,070	14	5	▲0	▲5	102	1.7
小売業	15,512	▲18	44	▲12	11	65	0.4
運輸・倉庫	4,532	▲3	0	▲14	▲3	3	0.1
公益	555	1	▲1	2	▲2	6	1.1
情報・通信・出版	3,013	▲4	▲5	▲8	▲1	▲15	▲0.5
金融	8,257	▲11	▲23	▲1	▲2	▲92	▲1.1
金融・保険	6,112	▲12	▲9	▲2	▲1	▲62	▲1.0
不動産・リース	2,145	1	▲14	1	▲1	▲30	▲1.4
専門	18,138	70	9	70	▲11	290	1.6
専門・技術	7,845	30	26	49	11	323	4.3
派遣業	3,566	35	▲4	5	▲4	▲121	▲3.3
教育・ヘルスケア	18,625	39	32	56	47	553	3.1
教育	3,003	7	1	12	16	90	3.1
ヘルスケア	13,143	33	21	35	27	367	2.9
社会扶助	2,479	▲1	11	9	4	96	4.0
レジャー	13,669	52	24	22	19	363	2.7
飲食店	9,791	33	13	20	15	300	3.2
政府関係	22,288	35	16	28	▲18	185	0.8
州・地方教育	10,298	22	▲7	15	▲30	37	0.4

(資料) 米労働省

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)